

令和6年度第2回 茨城支部評議会 議事概要（速報）

開催日	令和6年10月18日 金曜日 10:00~12:00
開催場所	水戸セントラルビル 4階 会議室
出席評議員	潮田評議員、柴田評議員、中根評議員、根本評議員、舟木評議員、宮田評議員、谷萩評議員（五十音順）
事務局	支部長、企画総務部長、業務部長、企画総務グループ長、業務グループ長、レセプトグループ長、保健グループ長、企画総務主任、企画総務スタッフ
議題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和7年度保険料率について 2. 令和7年度支部事業計画及び支部保険者機能強化予算の策定について
議事概要 (主な意見等)	<p>1. 令和7年度保険料率について</p> <p>資料に基づき説明し、評議員よりご意見いただいた。</p> <p>【事業主代表 A】</p> <p>5.2 兆円の準備金残高は妥当であるか。また単年度収支は今後赤字傾向ということだが対策はあるのか。</p> <p>【事務局】</p> <p>準備金残高について妥当かどうかは一概には言えない。ただ5兆円を超える準備金が積み上がっている状況を踏まえ、加入者の健康度の向上及び医療費の適正化を目指した事業を実施し、できる限り長く平均保険料率10%を維持するため医療費削減に取り組んでいきたい。</p> <p>例えば被保険者には人間ドッグの補助の実施、若年層を対象とした健診の実施の見直し、生活習慣病予防健診の項目見直し、医療費適正化事業では引き続きジェネリック医薬品やバイオシミラーの使用促進等に向けて取組を検討している。</p> <p>保険料率10%維持については、中長期的な安定した財政運営を考慮して、少しでも長く10%維持することと、令和7年度保険料率の変更時期について令和7年4月納付分で良いとの賛同を得られた。</p> <p>2. 令和7年度支部事業計画及び支部保険者機能強化予算の策定について</p> <p>【学識経験者 B】</p> <p>①業態別健康リスクとして、茨城県全体的に運輸業や建設業が高いことが分かったが同じような業界に対して働きかけをしているのか。</p>

②茨城支部の課題である特定保健指導の実施率の低さは、各事業所担当者の特定保健指導に対する意識も影響しているのではないかと考えている。そのため担当者への働きかけも重要であると考えているが、取り組まれていることはあるか。また特定保健指導を受けるメリット（特典等）があれば、より効果的なのではないか。

【事務局】

①保険者単独で働きかけるのではなく、関係団体連携して取り組んでいくほうが効果的なので、今年度建設業協会と協定を結んだ。これまでセミナーを通してまずは健康経営推進から取り組んでいる。運輸業についてはトラック協会と協定締結に向けて準備中だが、以前からセミナーや研修会を通して健康リスク課題や今後の取組について共有している。さらに取組強化のためにバス、ハイヤー・タクシー協会などの団体とも取り組んでいきたいと考えている。

②仰る通り特定保健指導は業務時間内での実施になるため、従業員本人はもちろん事業所担当者の理解も必要である。現在茨城支部が力を入れている健康経営を通じて、特定保健指導は生産性をあげるためのツールであることをアプローチしている。

特定保健指導を受けることによるメリット（特典等）を導入することにより事業効果を期待できるが、他方保険料率にも関わることであるため本部と検討しながら今後事業計画に取り入れたい。

【被保険者代表 C】

特定保健指導に関しては、事業所担当者との関係構築が重要であると思う。また健診実施率について企業では把握できないため、データを提供してほしい。

【事務局】

保健師と事業所との信頼を関係構築することが特定保健指導実施率等に繋がるという点においては、私どもも共通した認識を持っておりますので、この関係性を重要視しながら今後業務を進めていく。また健診受診率等の情報を共有するという点においても事業効果に繋がる取組であるので、今後積極的に展開していきたい。

【被保険者代表 D】

特定保健指導実施率が低いことに対して、さまざまな理由があると思うが予約を取ることが面倒だと感じているケースがある。そういった人たちのために、ネットですぐに予約が取れば便利だと思うが現状どうなのか。

【事務局】

特定保健指導に関して、委託業者であるエスエムエス、ライザップではすでにネット上で予約ができるようになっている。今後についてもさらに利便性を考えた仕組みを増やしていきたい。

【被保険者代表者 E】

一人当たりの医療費は被扶養者も含まれているか。

【事務局】

被扶養者も含まれている。

【学識経験者 F】

- ①健康リスクについて業態別への取組をご説明いただいたが、地域別に対してはどのようにアプローチされているのか。
- ②支部・地域・業態別で分析されているが、健診受診率の向上や特定保健指導へ繋げるために被保険者にも認識してもらえそうな取組をご検討いただきたい。

【事務局】

- ①業態別と同様健康リスクが高い地域は長年続いているため、関係機関と連携して取組を行う必要があるとして、現在日立市で市役所・保健所・商工会議所と協力して健康経営を中心に働きかけをしている。今後もターゲットを絞り地域別に対策をしていく予定。
- ②茨城支部加入者の健康リスクが高いことや健康経営に力を入れて取り組んでいることなどを茨城新聞や定期広報誌への掲載を通して、きっかけづくりとなるようデータ活用をしている。今後は業態別や地域別でターゲットを絞った広報を検討していきたい。

【事業主代表 G】

茨城県全体で男女ともにメタボリックシンドロームの保有率が高いが今後どのように取り組んでいくのか。

【事務局】

県全体の課題になるため茨城県や経済団体と連携して、健診後の特定保健指導や重症化予防に力をいれていきたい。

特 記 事 項

・次回（令和6年度第3回）は、令和7年1月に開催予定
